

令和2年度

当初予算の概要及び主要事業

	ページ
○ 予算規模	1
○ 一般会計予算の概要	
1. 歳入	2
2. 歳出(目的別)	3
3. 歳出(性質別)	4
4. 社会保障4経費等に要する経費	5
5. 令和2年度当初予算の主要事業	6
○ 各特別会計当初予算集計表	28
○ 各公営企業会計当初予算の概要	29
○ 基金の状況	30
○ 地方債の状況	31

< 予算規模 >

- 一般会計 170億9,000万円 (前年度 200億9,000万円、前年度比 30億円、14.9%の減)
- 特別会計 92億7,100万4千円(前年度 111億2,580万5千円、前年度比 18億5,480万1千円、16.7%の減)
- 公営企業会計 54億9,635万7千円(前年度 38億3,239万3千円、前年度比 16億6,396万4千円、43.4%の増)
- 全会計 318億5,736万1千円(前年度 350億4,819万8千円、前年度比 31億9,083万7千円、9.1%の減)

< 各会計別予算 >

(単位：千円、%)

会計別	令和2年度 予算額	平成31年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	17,090,000	20,090,000	▲ 3,000,000	▲ 14.9
特別会計 合計	9,271,004	11,125,805	▲ 1,854,801	▲ 16.7
ケーブルテレビ事業特別会計	610,459	1,860,729	▲ 1,250,270	▲ 67.2
国民健康保険特別会計	4,206,873	3,718,618	488,255	13.1
後期高齢者医療特別会計	411,443	396,357	15,086	3.8
介護保険特別会計	3,865,707	3,860,333	5,374	0.1
地域包括支援センター事業特別会計		36,722	▲ 36,722	皆減
簡易水道事業特別会計		181,883	▲ 181,883	皆減
農業集落排水事業特別会計	176,522	211,503	▲ 34,981	▲ 16.5
公共下水道事業特別会計		573,249	▲ 573,249	皆減
特定環境保全公共下水道事業特別会計		286,411	▲ 286,411	皆減
公営企業会計(収益的支出+資本的支出) 合計	5,496,357	3,832,393	1,663,964	43.4
水道事業会計	872,346	633,389	238,957	37.7
工業用水道事業会計	28,522	28,623	▲ 101	▲ 0.4
下水道事業会計	1,323,132		1,323,132	皆増
山香病院事業会計	3,272,357	3,170,381	101,976	3.2
総計	31,857,361	35,048,198	▲ 3,190,837	▲ 9.1

※ 令和2年度から地域包括支援センター事業特別会計を廃止

※ 令和2年度から簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合

※ 令和2年度から公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計を一本化し、公営企業会計に移行

参考 一般会計予算規模の推移(当初予算比較)

(単位：億円、%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
予算額	169.17	177.94	172.18	176.28	190.80	183.00	193.00	203.30	211.70	200.90	170.90
伸び率	10.9	5.2	▲ 3.2	2.4	8.2	▲ 4.1	5.5	5.3	4.1	▲ 5.1	▲ 14.9

一般会計予算は前年度に比べ30億円、14.9%の減となっています。

令和2年度の一般会計当初予算については、緊急財政対策として、予算総額は前年度と比べ30億円、率にして14.9%減の170億9,000万円となっています。また、一般財源の額は、前年度と比べ11億9,245万円、率にして9.8%減の109億9,898万円となっています。

地方創生の取組みでは、14事業、1億2,286万4千円を計上し、移住・定住や起業・創業の支援、子ども医療費の無償化の子育て支援、杵築ブランドの発展に加え、地元の力を活かし自主的に活動していく地域支援体制の確立など協働のまちづくりに重点を置きました。

また福祉部門では、全世代包括支援センターを開設し、子育て世代から障がい者、高齢者などの相談の一元化を図り、複合的な社会保障の課題に取り組んでいきます。

産業建設部門では、農業後継者対策としての取組みや施設整備に対する助成、企業誘致や外国人観光客の増加を目指したインバウンド対策、市道・農道、橋梁等のインフラ整備・維持補修を進めていきます。

教育部門では、ICTを活用した学校教育の充実、中学校遠距離通学支援に対する新たな補助金制度も実施します。

また、防災部門においても防火水槽の設置や避難所備蓄物資の整備などを実施します。

令和2年度一般会計当初予算 款別集計表

【歳 入】

(単位:千円、%)

款 別	R2年度		H31年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
1 市 税	3,016,504	17.7	3,030,330	15.1	▲ 13,826	▲ 0.5
2 地 方 譲 与 税	242,845	1.4	223,001	1.1	19,844	8.9
3 利 子 割 交 付 金	1,800	0.0	3,000	0.0	▲ 1,200	▲ 40.0
4 配 当 割 交 付 金	8,500	0.0	9,000	0.0	▲ 500	▲ 5.6
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0	7,000	0.0	▲ 3,000	▲ 42.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	17,600	0.1	0	0.0	17,600	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	679,000	4.0	564,000	2.8	115,000	20.4
8 ゴルフ場利用税交付金	19,300	0.1	19,000	0.1	300	1.6
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	23,000	0.1	▲ 23,000	皆減
10 環 境 性 能 割 交 付 金	15,100	0.1	1	0.0	15,099	1,509,900.0
11 国 有 施 設 所 在 市 助 成 交 付 金	598	0.0	533	0.0	65	12.2
12 地 方 特 例 交 付 金	8,600	0.1	14,000	0.1	▲ 5,400	▲ 38.6
13 地 方 交 付 税	6,320,000	37.0	6,350,000	31.6	▲ 30,000	▲ 0.5
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.0	3,600	0.0	▲ 600	▲ 16.7
15 分 担 金 及 び 負 担 金	31,945	0.2	44,858	0.2	▲ 12,913	▲ 28.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	199,833	1.2	199,406	1.0	427	0.2
17 国 庫 支 出 金	2,301,014	13.5	2,457,387	12.3	▲ 156,373	▲ 6.4
18 県 支 出 金	1,541,201	9.0	1,700,861	8.5	▲ 159,660	▲ 9.4
19 財 産 収 入	36,134	0.2	69,332	0.3	▲ 33,198	▲ 47.9
20 寄 附 金	504,904	2.9	316,824	1.6	188,080	59.4
21 繰 入 金	1,103,872	6.5	2,123,440	10.6	▲ 1,019,568	▲ 48.0
22 繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
23 諸 収 入	119,650	0.7	122,627	0.6	▲ 2,977	▲ 2.4
24 市 債	914,500	5.3	2,808,700	14.0	▲ 1,894,200	▲ 67.4
合 計	17,090,000	100.0	20,090,000	100.0	▲ 3,000,000	▲ 14.9

自 主 財 源 (1,15,16,19~23款)	5,012,942	29.3	5,906,917	29.4	▲ 893,975	▲ 15.1
依 存 財 源	12,077,058	70.7	14,183,083	70.6	▲ 2,106,025	▲ 14.8

- 市税収入では、個人市民税や市たばこ税は増加となりましたが、法人市民税の税率引下げや固定資産税の償却資産の減少等の影響により、対前年度比0.5%減の3,016,504千円を計上しました。
- 地方交付税は、普通交付税で合併算定替から一本算定への移行による合併優遇措置縮減の影響により30,000千円を減額し、特別交付税は前年度と同額を計上し、総額では対前年度比0.5%減の6,320,000千円を計上しました。
- 国庫支出金は、学校給食センター改築事業や杵築中学校改築事業の減額により、対前年度6.4%減の2,301,014千円を計上しました。
- 県支出金は、沿岸漁業経営構造改善事業費補助金や地域密着型サービス等整備補助金の減額等により、対前年度比9.4%減の1,541,201千円を計上しました。
- 繰入金は、財政調整基金の繰入額を前年度より1,066,395千円減の300,000千円としたことにより、総額では対前年度比48.0%減の1,103,872千円を計上しました。
- 地方債は、学校給食センター改築事業や杵築中学校改築事業の減額、臨時財政対策債も地方財政計画などを加味し減額となり、対前年度67.4%減の914,500千円を計上しました。

令和2年度一般会計当初予算 目的別集計表

【歳 出】

(単位:千円、%)

款 別	R2年度		H31年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
1 議 会 費	170,217	1.0	182,702	0.9	▲ 12,485	▲ 6.8
2 総 務 費	2,705,997	15.8	2,922,326	14.5	▲ 216,329	▲ 7.4
3 民 生 費	5,749,556	33.6	5,626,353	28.0	123,203	2.2
4 衛 生 費	1,349,555	7.9	1,438,252	7.2	▲ 88,697	▲ 6.2
5 農 林 水 産 業 費	1,276,268	7.5	1,628,131	8.1	▲ 351,863	▲ 21.6
6 商 工 費	235,349	1.4	214,586	1.1	20,763	9.7
7 土 木 費	1,362,449	8.0	1,532,100	7.6	▲ 169,651	▲ 11.1
8 消 防 費	670,190	3.9	679,286	3.4	▲ 9,096	▲ 1.3
9 教 育 費	1,429,883	8.4	3,529,585	17.6	▲ 2,099,702	▲ 59.5
10 災 害 復 旧 費	2,648	0.0	26,444	0.1	▲ 23,796	▲ 90.0
11 公 債 費	2,127,132	12.4	2,280,235	11.4	▲ 153,103	▲ 6.7
12 諸 支 出 金		0.0	0	0.0	0	—
13 予 備 費	10,756	0.1	30,000	0.1	▲ 19,244	▲ 64.1
合 計	17,090,000	100.0	20,090,000	100.0	▲ 3,000,000	▲ 14.9

- 総務費では、ふるさと寄附金特産品贈答事業(+292,458)やマイナンバー制度改正対応事業(+24,807)で増額となったものの、山浦地区コミュニティーセンター整備(△150,227)や職員の退職手当(△91,816)の減額などにより、対前年度比216,329千円、7.4%の減額となっています。
- 民生費は、介護サービス基盤整備補助事業(△39,200)や後期高齢者医療事業費(△26,183)で減額となったものの、子ども・子育て支援給付費(+157,287)や障がい者自立支援給付事業(+65,721)の増加などにより、対前年度比123,203千円、2.2%の増額となっています。
- 農林水産業費は、沿岸漁場基盤整備事業(+23,000)や活力あふれる園芸産地整備事業(+21,466)で増額となったものの、美濃崎漁港荷捌き加工処理施設の沿岸漁業経営構造改善事業(△188,800)の減額などにより、対前年度比351,863千円、21.6%の減額となっています。
- 教育費は、学校給食管理運営事業(+23,732)や小学校管理費(学校教育課分)(+20,422)が増加となったものの、杵築中学校改築事業(△947,552)や学校給食センター改築事業(△877,604)、小熊山古墳・御塔山古墳公有化事業(△48,847)などの減少により、対前年度比2,099,702千円、59.5%の減額となっています。
- 災害復旧費は、耕地災害・林道災害・公共土木災害の災害復旧事業費を補正対応としたため、重機等借上料や風倒木除去手数料など、一部の経費を計上しています。
- 公債費は、利率見直しによる借り換えを行うことにより、対前年度比△153,103千円、6.7%の減額となっています。

()内の単位は千円

令和2年度一般会計当初予算 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	H2年度		H31年度		比 較	増減率 (%)
		(構成比)		(構成比)		
1. 人件費	3,009,717	17.6%	3,280,269	16.3%	▲ 270,552	▲ 8.2
退職手当(特別職を除く)	144,000	0.8%	282,343	1.4%	▲ 138,343	▲ 49.0
職員給等	1,905,686	11.2%	2,013,533	10.0%	▲ 107,847	▲ 5.4
2. 物件費	2,203,148	12.9%	2,530,804	12.6%	▲ 327,656	▲ 12.9
3. 維持補修費	51,008	0.3%	77,175	0.4%	▲ 26,167	▲ 33.9
4. 扶助費	3,538,982	20.7%	3,318,927	16.4%	220,055	6.6
5. 補助費等	2,324,106	13.6%	2,039,765	10.2%	284,341	13.9
一部事務組合	862,111	5.0%	842,576	4.2%	19,535	2.3
6. 公債費	2,127,132	12.4%	2,280,235	11.4%	▲ 153,103	▲ 6.7
元金償還額	2,039,415	11.9%	2,148,964	10.7%	▲ 109,549	▲ 5.1
7. 積立金	539,807	3.2%	337,911	1.7%	201,896	59.7
8. 投資及び出資金	157,577	0.9%	72,581	0.4%	84,996	117.1
9. 貸付金	30,000	0.2%	30,300	0.2%	▲ 300	▲ 1.0
10. 繰出金	1,853,176	10.8%	2,398,658	11.9%	▲ 545,482	▲ 22.7
ケーブル特会	51,787	0.3%	103,958	0.5%	▲ 52,171	▲ 50.2
国保特会	349,056	2.0%	342,078	1.7%	6,978	2.0
後期高齢者特会	661,802	3.9%	687,316	3.4%	▲ 25,514	▲ 3.7
介護特会	641,943	3.8%	600,138	3.0%	41,805	7.0
包括支援センター特会	0	0.0%	17,113	0.1%	▲ 17,113	皆減
簡易水道特会	0	0.0%	67,505	0.3%	▲ 67,505	皆減
農集排特会	147,752	0.9%	162,039	0.8%	▲ 14,287	▲ 8.8
公共下水特会	0	0.0%	298,576	1.5%	▲ 298,576	皆減
特環下水特会	0	0.0%	119,872	0.6%	▲ 119,872	皆減
12. 普通建設事業費	1,241,943	7.3%	3,666,931	18.3%	▲ 2,424,988	▲ 66.1
補助事業費	798,232	4.7%	3,122,356	15.5%	▲ 2,324,124	▲ 74.4
単独事業費	212,706	1.2%	339,707	1.7%	▲ 127,001	▲ 37.4
県営事業負担金	231,005	1.4%	204,868	1.0%	26,137	12.8
13. 災害復旧事業費	2,648	0.0%	26,444	0.1%	▲ 23,796	▲ 90.0
補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
単独事業費	2,648	0.0%	26,444	0.1%	▲ 23,796	▲ 90.0
15. 予備費	10,756	0.1%	30,000	0.1%	▲ 19,244	▲ 64.1
合 計	17,090,000	100.0%	20,090,000	100.0%	▲ 3,000,000	▲ 14.9

- 人件費では、全体的な縮減を図るとともに、定年退職者数の減による退職手当の減額が影響し、対前年度比8.2%減の3,009,717千円となっています。
- 扶助費は、子ども・子育て支援給付費や障がい者自立支援給付費の増により、対前年度比6.6%増の3,538,982千円となっています。
- 積立金は、ふるさと柵築応援基金や森林環境譲与税基金への積立金が増加し、対前年度比59.7%増の539,807千円となっています。
- 普通建設事業費は、柵築中学校改築事業や学校給食センター改築事業の減額により、対前年度66.1%減の1,241,943千円となっています。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 371,500千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,836,407千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	122,333	1,881	0	14,825	13,693	91,934
	障害者福祉事業	993,926	702,337	0	5,810	37,047	248,732
	老人福祉施設管理事業	10,809	0	0	6,528	555	3,726
	児童福祉事業	1,745,153	1,231,534	45,700	9,807	59,388	398,724
	母子福祉事業	143,270	51,315	0	0	11,921	80,034
	生活保護扶助事業	809,238	580,012	0	1	29,716	199,509
	小計	3,824,729	2,567,079	45,700	36,971	152,320	1,022,659
社会保険	国民健康保険事業	277,467	149,990	0	0	16,526	110,951
	後期高齢者医療事業	679,125	96,879	0	0	75,480	506,766
	介護保険事業	583,031	49,695	0	0	69,140	464,196
	小計	1,539,623	296,564	0	0	161,146	1,081,913
保健衛生	疾病予防対策事業	149,076	2,471	7,800	1,505	17,799	119,501
	母子衛生事業	26,272	1,850	0	129	3,149	21,144
	健康管理施設事業	39,680	0	0	10,628	3,766	25,286
	病院事業	257,027	0	0	0	33,320	223,707
	小計	472,055	4,321	7,800	12,262	58,034	389,638
地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金		0	0	0	0	0	0
合計		5,836,407	2,867,964	53,500	49,233	371,500	2,494,210

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

款	項目	事業名	予算額	主な内容
【 議会事務局 】				
1	1・1	議会運営費	4,168	○ペーパーレス(タブレット等)運用経費 1,812 ・タブレット22台分
1	1・1	議長・議会交際費	400	○議長・議会交際費 400(△20%)
1	1・1	政務活動事業費	3,240	○政務活動費補助金 15,000円×12月×18人
【 秘書広報課 】				
2	1・1	市長交際活動費	3,073	○市交際費 877(△17.5%)
2	1・1	市民表彰事業	273	○市長賞詞・文化の日表彰経費(報償品 118等)
2	1・2	市報制作事業	4,499	○市報印刷代 4,428
2	1・2	市役所公式ウェブサイト運営事業	1,426	○市ホームページシステムクラウド使用料(保守) 1,426
2	1・13	ケーブルテレビ事業推進費	51,787	○ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 51,787 ・ケーブルテレビ事業公債費に対する繰出
2	1・17	シティマネージャー事業	5,523	○シティマネージャー経費 5,523
【 総務課 】				
2	1・1	総務一般管理費(総務課分)	17,908	○行政不服審査会等委員報酬 108 ○本庁舎・山香庁舎等電話料、郵便料等 7,481 ○例規集追録等データベース更新委託料 3,921 ○例規・法令情報管理システム使用料 2,865
2	1・1	区長会活動支援事業	34,333	○区長業務委託料 33,076 ○区長連合会補助金 600
2	1・1	職員研修事務費	2,394	○職員研修旅費 895 ○人事評価システム運用委託 1,436
2	1・11	電算管理費	87,052	○自治体クラウドサービス(アクロシティ)手数料 80,771 ・クラウド化(H23.10月開始)住基、税、福祉等基幹系業務 ・H31.2月に更新(Verアップ) 6年契約 ○電算業務総合支援サポート業務委託 5,940
2	1・11	社会保障・税に関わる番号制度 (マイナンバー制度)改正対応事業	7,519	○中間サーバ交付金 6,189 ※J-LISの中間サーバ運用経費及び次期システム構築費
2	1・12	情報化推進費(電算)	107,930	○ペーパーレス会議システム運用経費 1,289 ○IPK内部情報システム運用経費(リース・運用支援含む) 13,658 ○パソコン・ネットワークシステム等借上料 62,930 ○WebGISシステム利用料 3,115 ○自治体情報セキュリティクラウド共同運用負担金 1,202 ○インターネット仮想基盤環境共同運用(県内)負担金 5,153
【 総務課(人件費) 】				
1	1・1	議員報酬等	118,042	○議員報酬・手当、共済負担金 118,042 ・議員定数 18人 ※議員報酬月額(議長・副議長・議員)10%カット
2	1・1	特別職(市長・副市長)	21,073	○給料手当 17,447、共済費 3,626 ※特別職の給料月額及び期末手当 ・市長30%カット、副市長20%カット
9	1・2	特別職(教育長)	9,482	○給料手当 7,467、共済費 2,015 ※特別職の給料月額及び期末手当 ・教育長20%カット
各款項目		給与費(一般職)	2,409,836	○職員数(当初予算) 319人(再任用、教委指導主事含む、 割愛採用含む、市長・副市長・教育長含まず)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
1	2・1	職員退職金(一般職)	144,000	○定年退職 144,000 ・退職者6人分
各款項目		会計年度任用職員 (旧 嘱託・臨時職員) (人事給与係所管分)	103,242	○報酬手当 71,277、期末手当 7,537、費用弁償 2,678 ・39人分 ○社会保険料、雇用保険料 21,750 ・再任用職員16人分を含む
【 危機管理課 】				
2	1・10	交通安全施設整備事業	3,000	○交通安全施設工事費 2,500、交通安全施設修繕 500
2	1・10	高齢者交通安全対策費	420	○高齢者免許返納報償品 400、コミュニティバス回数券印刷 20
8	1・2	非常備消防事業	61,289	○団員報酬 15,284、団員退職報償金 15,370 団員退職報償掛金 11,962、消防団交付金 8,582
8	1・2	非常備消防機械器具整備事業	891	○消防ホース(30本) 891
8	1・3	消防施設事業	20,042	○耐震性貯水槽新設工事 20,042(6,820×2基、6,402×1基)
8	1・5	地震・津波等防災・減災対策推進事業	1,255	○避難所用物品(段ボール間仕切り、ガソリン缶等) 1,255
8	1・5	災害対策事業(経常)	13,064	○Jアラート保守点検・防災システム設備点検委託料 4,486 ○ハザードマップデータ保守管理業務委託料 1,500 ○防災カメラシステム保守点検 702 ○被災者台帳システム負担金 276 ○災害対応支援システム負担金 436 ○自主防災組織活性化事業費補助金 700
8	1・5	防災士活動支援事業	1,594	○大分県自主防災組織活性化支援センター負担金 884 ○杵築市防災士協議会補助金 539
8	1・5	避難所整備事業	2,030	○備蓄物資導入 1,930 ○特設公衆電話設置工事 100
【 財政課 】				
2	1・5	庁舎等維持管理費(杵築)	35,539	○庁舎等光熱水費 15,032、庁舎宿日直委託 2,611 庁舎等清掃管理委託 3,304 ○防災設備更新工事 6,615
2	1・5	財産管理事務費(杵築)	24,636	○JR杵築駐車場管理委託料 3,061 ○PCB処理委託料 1,624
8	1・1	常備消防事業	512,933	○杵築速見消防組合負担金 490,276 ・山香出張所建設関係 796 ・消防車 59,500 ・公債費元金 56,810 等 ○杵築速見消防組合特別負担金 22,657 ・交付税分
11	1・1	公債費元金	2,039,415	○一般会計分 2,039,415 (H31:2,148,964) ※ケーブルテレビ分はケーブル特会で計上 (ケーブル繰出金として元金の一部は一般会計負担)
11	1・2	公債費利子	87,717	○一般会計分 84,717 (H31:121,271) ○一時借入金利子 3,000 ※ケーブルテレビ分はケーブル特会で計上 (ケーブル繰出金として一般会計負担)
【 政策推進課 】				
2	1・6	過疎バス運行事業	11,612	○過疎バス運行補助金 11,612
2	1・6	コミュニティバス運行事業	53,582	○コミュニティバス運行事業委託料 51,527 ・循環コース、杵築コース、山香コース、大田コース

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	1・6	乗合タクシー事業	14,743	○乗合タクシー運行委託料 14,743 ・杵築6地区
2	1・6	ふるさと寄附金特産品贈答事業	756,937	○ふるさと寄附金返礼 125,000 (H31:90,000) ・寄附金額の25%相当(寄付予定額 500,000) ○ふるさと応援基金積立金 501,074 ○ふるさと納税システム利用料 32,038 ○ふるさと納税推進報奨金 4,500 ○ふるさと納税運営業務委託料 17,866 ・運営、返礼品開発、サイト制作 ○ふるさと納税ワンストップ受理業務委託料 1,650
2	1・6	まちづくり施設整備事業	44,446	○施設整備事業審査委員会委員謝金 67 ○まちづくり施設整備事業補助金 44,368 ・まちづくり・伝統文化継承・観光振興等の交流施設整備に 対し補助対象経費の4/5または1/2を補助(上限20,000)
2	1・17	まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進事業	96	○総合戦略評価委員報償金 85 ○総合戦略評価委員旅費 11 ・PDCAサイクルによる検証を外部評価
2	5・2	国勢調査費	17,314	○調査事業費 17,314 ・調査員・指導員報酬(230名) 12,625 ・R2.10.1実施(5年に1回)、全世帯対象
【協働のまちづくり課】				
2	1・6	地域活力創出事業	10,485	○地区住民自治協議会交付金 8,600 ・均等割 13地区(杵6、山6、大1) ・人口割 ・事業割:協働のまちづくりを推進するため、「積極的」、 「試行的」、「気運醸成」のランク分け で交付単価を設定 ○地域活力創出基金利子積立金 1,885
2	1・6	地域おこし協力隊設置事業	15,602	○地域おこし協力隊隊員報酬 8,430 ・月額 148,400円×3人(協働2、農林1)×12月 ・月額 148,400円×1人(協働)×7月 ・月額 148,400円×1人(大田)×8月 ・期末手当 107,590円×8回 ○活動経費(公用車リース代、住宅負担分、移住推進旅費等)
2	1・6	向野地区コミュニティセンター 管理費	1,445	○光熱水費 687、施設管理委託料 483
2	1・6	山浦地区コミュニティセンター 管理費	1,401	○光熱水費 558、施設管理委託料 545
2	1・17	定住促進対策事業	28,700	○空き家バンク登録者報償品 250 ○大分県移住支援事業補助金 就業支援(1,000×1件) 1,000 ○定住促進補助金 19,550 ・県外からの転入者で居住用住宅を取得 600×9件 ・県内からの転入者で居住用住宅を取得 300×10件 ・居住用住宅取得時の引越補助 200×5件 等 ○空き家改修補助金 7,900 ・県外から移住・賃貸改修 600×2件 ・県外から移住・購入改修 400×3件 ・県内転入賃貸購入・改修 300×6件 ・市内転居者改修 300×3件 ・家財処分費(県外・県内とも) 100×9件 ・引越費用補助(県外・県内とも(市内除く) 200×7件 等
2	1・17	移住体験事業	1,558	○移住フェア帯同者謝礼・費用弁償 272 ・任期を終えた地域おこし協力隊の方に移住フェアに同行 してもらい、PRをしてもらう ○宿泊施設(横岳荘・民間)使用料 579 ・移住につなげる判断材料としてもらうため、農家や 観光施設でのしごと体験や市内の施設等の紹介を実施 ○全国移住ナビサイト更新委託料 100

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	1・17	出会いサポート事業	813	○きつきde愛事業委託料 787 ・きつきde愛サポーター養成講座 /年1回 ・きつきde愛サポータースキルアップ講座 /年1回 ・きつきde愛セミナー&イベント /年1回 ○消耗品費等 26 ・サポーター交流会での会場装飾、事務用品等
2	1・17	学生チャレンジ事業	50	○学生チャレンジ事業補助金 50 ・若年層目線での交流人口増、地場産業の活性化など、地方創生をテーマに課題・解決策を提案してもらう。 ・提案されたモデル策を実践し、本格的な市の施策へとつなげていく。
2	1・17	地域活動深化サポート事業	2,243	○地域支援員報償費 2,243 ・6,500円×115日(月10日程度)×3地区 「地域(集落)支援員」を配置し、地域計画を策定、地域との調整を実施
【会計課】				
2	1・4	会計管理費	3,823	指定金融機関事務取扱手数料、事務費等
【山香振興課】				
2	1・5	庁舎等維持管理費(山香)	25,976	山香庁舎及びふれあい広場の維持管理に係る経費 ○庁舎光熱水費 8,146 ○庁舎宿日直委託 5,221 ○庁舎清掃・庭園管理委託 4,921 ○山香庁舎防火設備等修繕料 2,000
2	1・6	エビネまつり開催事業	650	○エビネまつり実施補助金 650
2	1・6	上地区交流拠点施設管理費	2,300	○上地区交流拠点施設管理委託料 2,300 (指定期間:H30.4.1~R5.3.31、5年間)
【大田振興課】				
2	1・5	財産管理事務費(大田)	222	○大田多目的グラウンド管理委託 50 ○大田庁舎裏公園草刈り委託料 79
2	1・6	すずめの楽校管理費	244	○すずめの楽校管理委託料 244 (指定期間:H30.4.1~R5.3.31)
2	1・7	支所費	38,342	○光熱水費 3,842、清掃管理委託 1,450 ○庁舎日直委託料 1,379(H31:1,225) ○大田庁舎空調機器更新監理委託 1,525 ○大田庁舎空調機器更新工事 22,615 ○大田庁舎自動火災報知設備更新工事 3,520
6	1・4	横岳自然公園費	4,861	○光熱水費 1,471 ○施設・車両修繕料 397 ○浄化管理委託(3ヶ所) 462
【税務課】				
2	2・2	固定資産税賦課事務費	22,484	○土地用途状況類似区分路線価更新業務委託 13,539 ・R3評価替に向けたデータ準備、更新等 ○土地評価事務統合課税データ作成支援委託 2,871 ○土地評価時点修正鑑定評価委託 179 ○土地登記課税情報検証業務委託料 1,532 ・法務局登記データを用いて課税データとの照合を行う
【市民課】				
2	3・1	広域窓口サービス事業	518	証明書等(主に戸籍)の相互発行サービス
2	3・1	郵政窓口サービス事業	1,976	市内8郵便局における証明書発行サービス ○FAXリース料 1,267 ※取扱郵便局:八坂、杵築東、北杵築、守江、東山香、上村、立石、山浦

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	3・1	マイナンバー制度改正対応事業	30,301	○会計年度任用職員報酬・社保等 2,101 ・個人番号カード等の申請、交付窓口、電話相談等対応 ○システム改修費(戸籍情報・住民情報・住基ネット) 10,747(国10/10) ○通知カード・個人番号カード関連事務交付金 17,453 ・個人番号カードの交付に関する事務をJ-LISに委任
3	1・5	国民健康保険事業	277,589	○財政安定化支援事業繰出金 57,594、保険基盤安定繰出金 199,989 出産育児一時金繰出金 7,000、事務費繰出金 12,884
3	1・7	後期高齢者医療事業費	679,125	○共通経費事務費負担金(広域連合) 25,752 ○療養給付費負担金(広域連合) 521,713 ○後期高齢者医療特別会計繰出金 131,660
【選挙管理委員会】				
2	4・1	選挙管理委員会費	1,133	○選挙管理委員報酬 810
【監査委員事務局】				
2	6・1	監査委員費	1,275	○監査委員報酬 1,080
【人権・同和対策課】				
3	1・9	人権・同和対策費	1,633	○人権を擁護する審議会委員報酬 99
3	1・9	人権フェスティバル開催事業	1,186	○人権フェスティバル等講師謝礼 135 ○人権作文・入賞者標語報償品 119
【福祉推進課】				
2	1・17	青少年自立支援就業チャレンジ事業	4,195	○就業体験謝金 195 ・児童養護施設入所児童等を短期で受入れ就業体験等を実施。施設卒業後の就労・就農・定住につなげる。 ○就業体験企画・運営事業委託 4,000 ・児童養護施設等と就業体験受入事業所との調整、子どもたちへのサポートを依頼。
3	1・1	社会福祉協議会支援事業	15,000	○社会福祉協議会補助金 15,000
3	1・1	民協補助金事業	9,954	○民生委員活動費補助金 3,135 ○民生委員協議会交付金 6,819
3	1・1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	4,207	○包括的支援体制構築事業委託 3,611 ・子どもから高齢者までの全世代、障害者やひきこもりなど複合的に課題を抱えている対象者に対し、包括的・総合的に支援する体制づくりを構築 ○地域ケア会議アドバイザー謝礼 459
3	1・1	地域力強化推進事業	3,294	○地域力強化推進事業委託 3,294 ・地域福祉コーディネーター配置委託 ・住民が主体的に地域課題を解決する仕組みづくり(我が事)、地域生活課題を包括的に受け止める体制づくり(丸ごと)への取組み
3	1・2	長寿祝金事業	1,774	○長寿祝金 1,710 ・満100歳 50,000円
3	1・2	はり・きゅう・あんま施術助成事業	910	○老人はり・きゅう・あんま施術扶助費 910
3	1・2	老人保護措置事業	107,703	○養護老人ホーム措置費
3	1・2	老人クラブ助成事業	1,713	○老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 1,698
3	1・2	外出支援サービス事業	1,687	○外出支援サービス分 1,687
3	1・2	在宅高齢者住宅改造助成事業	1,500	○在宅高齢者住宅改造助成事業補助金 1,500 ・150,000円×10件(補助対象限度額 60万円×2/3)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	1・2	高齢者交流サロン活動事業	822	○高齢者交流サロン活動扶助費 822 ・高齢者の閉じこもり予防、外出・交流機会の場の確保
3	1・3	障害者自立支援給付事業	791,812	○障害者総合支援法に基づく負担金事業 ・補装具給付費 9,114 (H31:9,732) ・障害者総合支援サービス給付費 711,763 ・総合支援医療(更生医療)費 57,600 ・総合支援医療(育成医療)費 492 ・障害者医療(療養介護医療)費 12,843
3	1・3	地域生活支援事業	48,639	○障害者総合支援法に基づく補助金事業 ・日常生活用具給付費扶助費 9,445 ・移動支援事業費扶助費 1,363 ・日中一時支援事業扶助費 1,903 ・地域活動支援センター(デイサービス)事業委託料 17,403 ・障害者相談支援事業委託料 9,261 ・社会参加促進事業補助金 200 ・基幹相談支援センター機能強化事業 3,700
3	1・3	特別障害者手当等給付事業	7,384	○特別障害者福祉手当 7,384
3	1・3	重度心身障がい者医療費給付費	68,470	○重度心身障がい者医療扶助費 67,433 ○国民健康保険団体連合会事務手数料 1,037
3	1・3	児童発達支援事業	66,408	○児童発達支援給付費 66,408 ・児童発達支援 7,966 ・放課後等デイサービス 54,986
3	3・1	生活保護扶助費助成事業	746,829	○生活扶助費 183,854、医療扶助費 468,000、住宅扶助費 52,800
3	3・1	生活困窮者自立相談支援事業	7,000	○生活困窮者自立支援促進事業委託料 7,000 ・生保に至る前の段階から早期に支援を実施
3	3・1	就労準備支援事業	1,022	○就労準備支援事業委託 1,022 ・就労体験を通じた訓練、生活訓練、地域活動参加訓練を週1回程度、民間事業所や社協等で実施
3	3・1	子どもの学習支援事業	324	○学習支援事業委託 324 ・子ども食堂と連携し、生活に困窮する家庭の子ども等に対し、集合拠点型の学習支援を実施
3	3・1	家計改善支援事業	1,500	○家計改善支援事業委託料 1,500 ・家計表やキャッシュフロー表等を活用して、家計に関する課題を整理
3	4・1	災害見舞金・弔慰給付事業	210	○火災見舞金 210
【子ども子育て支援課】				
2	1・17	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	2,982	○おおいた子育てほっとクーポン扶助費 2,982 ・各年度中に出生した子どもを持つ世帯に子育て支援サービスが利用できるクーポン(10,000円)を配布 ・交付の日から満3歳の誕生日の前日まで使用可能 【利用可能サービス】 インフルエンザ予防接種、一時預かり事業、病児・病後児保育、ファミサポ、絵本購入事業等
2	1・17	健やか子育て支援事業	55,136	○健やか子育て支援事業委託料(現物給付 事務費含分) 54,626 ○健やか子育て支援事業扶助費(償還払分) 455 ・H29.9.1から小・中・未就学児の入通院を完全無料化(ふるさと応援基金充当事業)
3	2・1	放課後児童健全育成事業費	81,103	○放課後児童健全育成事業委託料 80,047 ○放課後児童クラブ保護者負担金減免事業補助金 1,046
3	2・1	延長保育促進事業	7,511	○延長保育促進事業補助金 7,511 ・私立保育園の開所時間を越えた保育(市内8園実施) ・18時から19時まで(中央、浄願寺、松栄は20時まで)延長

令和2年度当初予算(案) 一般会計

※主な事業

(単位: 千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	2・1	地域子育て支援センター事業	21,800	○地域子育て支援拠点事業委託料 21,800 ・保育園に入所していない家庭を対象に、育児不安等についての相談指導や育児サークルの開催等を行う。
3	2・1	一時預かり事業	10,913	○一時預かり事業補助金(一般型) 4,963 ○一時預かり事業補助金(幼稚園型) 5,950 (平日: 幼稚園終了後の預かり、休日: 土・夏休み等) ・平日は400円、休日は800円の自己負担(おやつ代含む)
3	2・1	ファミリー・サポート・センター事業	2,000	○ファミリーサポートセンター事業委託料 2,000 ・乳幼児や児童の保護者が会員となり、預かりの援助を希望する者(お願い会員)と引き受ける者(任せて会員)との連絡調整を実施
3	2・1	休日保育促進事業	1,115	○休日保育促進事業委託料 1,115 ・日曜、祝日、年末年始の保育を提供
3	2・1	子育て短期支援事業	275	○子育て短期支援事業委託料 275 ・保護者又は周囲に世話ができる人がいない場合に、原則7日間を限度として預かる制度
3	2・1	ホームスタート事業	178	○ホームスタート事業補助金 178 ・養育不安のある家庭に対し、保護者に寄り添い育児支援をするとともに地域につなげ孤立を防止するために、オーガナイザー(総合調整、マッチング)、ホームビジター(継続訪問)が訪問支援を行う。
3	2・1	病児・病後児保育事業	21,629	○病児・病後児保育事業実施委託料 21,629 ・山香病院(きつきつず)、杵築中央病院(さくらんぼ) ・定員: 山香病院 10名、杵築中央病院 9名 ・開所: 山香 月～金8時～18時、中央 月～土8時～18時 ・小学校6年生以下の児童が対象
3	2・1	障がい児保育促進対策事業	1,680	○障がい児保育促進対策事業交付金 1,680 ・軽度障害 10,000円/人・月 ・重度障害 70,000円/施設・月
3	2・1	子育て世代包括支援センター管理事業	21,297	○利用者支援事業委託料 16,195 ・妊娠から子育て期にわたる総合相談や包括的な支援により切れ目のない支援を行い、安心した育児を実現する。 ○児童虐待・DV対策総合支援事業委託料 3,571 ・虐待早期発見のため、専門職を配置し関係機関と連携して虐待の防止と早期に対応できる体制をつくる。 ○乳児家庭全戸訪問事業委託料 1,440 ・乳児のいる家庭を訪問することで、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況や養育環境の把握を行い、必要な支援へ繋げていく。
3	2・1	子育て世代包括支援センター運営事業	180	○子ども・家庭総合支援委託 180 ・教育・福祉の全般にわたり、関係機関との連携を密にするための総合支援(養育ネグレクト・DV家庭支援・不登校児童支援等)を委託
3	2・2	児童手当費	397,392	○児童手当396,937 ・3歳未満 15,000円、3歳～小学生(1・2子) 10,000円、3歳～小学生(3子以降) 15,000円、中学生 10,000円、 ・特例給付(所得制限限度額以上) 5,000円
3	2・4	児童扶養手当費	124,433	○児童扶養手当123,991
3	2・4	ひとり親家庭等医療費助成事業	16,383	○ひとり親家庭等医療費支払業務委託料 16,236 ・ひとり親家庭の親及び対象児(高校生まで) ・負担上限(親のみ500円負担) ※1 医療機関通院月4回2,000円、入院月14日7,000円負担上限
3	2・4	自立支援給付金事業	2,344	○自立支援教育訓練補助金 60 ・母子家庭の母、父子家庭の父の資格取得を支援 ・総額の60%を補助(上限20万円) ○高等技能訓練促進等事業補助金 2,284 ・母子家庭の母、父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のために2年以上の研修を受ける場合に支援

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	2・6	児童館運営費	3,879	○山香児童館管理委託料 2,400 ・山香児童館の管理運営、清掃、休日保育等実施
3	2・7	大田こども園管理事業	7,074	◎1号認定(1名)(定員は20名) ・国基準徴収額 0 ◎2号・3号認定(6名・5名)(定員は30名) ・国基準1,986-市基準1,588=398は市単独事業分
3	2・8	子ども医療費助成事業	38,173	○子ども医療費支払業務委託料(現物給付・事務費含分) 37,567 ○子ども医療費支払業務扶助費(償還払分) 567 ※県助成対象費分を計上、単独分は2款・地方創生費で計上 ・0歳～就学前の通院・入院費(食事代除く)を無料 ・小学1年生～中学3年生までの入院費(食事代除く)を無料
3	2・9	子ども・子育て支援給付費	1,076,538	○子どものための教育・保育給付費 1,049,266 ◎1号認定 ※R1.10月の教育・保育の無償化により保育料無料 ◎2号(3歳以上)・3号(3歳未満)認定 ※R1.10月の教育保育の無償化により2号については保育料無料 ▼杵築市独自軽減措置(3号のみ) ・3号認定分:19,454 ▼県単:にこにこ保育支援(3号の第2子以降の保育料無償化) ・県18,115+市18,115=36,230 ○子育てのための施設等利用給付費 27,166 R1.10月の教育・保育の無償化に伴い、未移行幼稚園の利用者負担額及び保育に欠ける1号認定こどもの預かり料、認可外保育施設利用料の無償化による給付
【健康長寿あんしん課】				
3	1・3	自殺予防対策強化事業	238	○自殺予防に係る啓発、研修経費等
4	1・1	健康推進活動事業	2,206	○健康づくり推進員報償費 517 ○健康づくり・軽スポーツ補助金 1,600
4	1・1	歯科保健推進事業(子ども)	753	○歯科健診謝礼(歯科医師、歯科衛生士) 675 ・法律で定められている1歳6か月児と3歳児健診時に要する経費 ・法律で定められていない2歳児健診時に要する経費
4	1・1	骨髄移植ドナー支援事業	210	○骨髄移植ドナー支援事業助成金 210
4	1・2	予防接種事業	79,976	○予防接種委託料 78,520 ・高齢者インフルエンザ 16,387 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託料 3,664 ・個別予防接種委託料 52,854(H31:52,819) 日本脳炎、水痘、4種混合、2種混合、麻疹、風疹、MR、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、B型肝炎、ロタウイルス(R2.10補助開始)ワクチンの定期接種分 ・風しん抗体検査 2,209 ・風しんMR予防接種 1,526 ・おたふくかぜ予防接種 280 ・小児インフル予防接種 1,600 ○風しん予防接種費助成扶助費 150
4	1・2	基本健康診査事業	809	○基本健診委託料 796 ・若い世代にも特定健診と同内容の健診を行い、生活習慣病の早期発見、重症化予防を図る。
4	1・2	各種がん検診事業	49,950	○がん検診委託料 49,543 ・検査項目:胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診
4	1・5	乳・幼児健康診査事業	2,006	○健診等謝礼 1,004、相談会報償費 394 ○乳幼児精密健康診査委託料 120 ○発達障がい児等心のネットワーク推進事業負担金 200
4	1・5	妊婦健康診査事業	17,639	○妊婦健康診査委託料 16,873 ・14回受診(対象約180人)、一般健診+血液検査等
4	1・5	未熟児養育医療費給付事業	2,529	○未熟児養育医療費支払業務委託料 2,529 ・医療を必要とする未熟児(1歳未満、出生時2,000g以下、在胎35週未満、その他先天異常等)を対象

款	項目	事業名	予算額	主な内容
4	1・5	親子ふれあい事業	286	○発達支援教室開催経費 286
4	1・5	不妊治療費助成事業	1,515	○不妊治療費負担金 1,415 ・特定受妊治療(新鮮胚移植、凍結胚移植等)に助成 ○不妊治療費助成扶助費 100
4	1・5	子どもの心を育む絵本事業	238	○配付絵本等 238 ・4・5か月児健診時に絵本2冊を配付
4	1・6	健康福祉センター費	19,477	○施設管理委託料 3,945、温泉施設受付業務委託料 2,585、 清掃管理委託料 2,937、燃料費 2,718、光熱水費 3,850
4	1・6	健康福祉センター改修事業	13,421	○多目的ホール屋根防水他改修工事 13,421
4	1・6	健康推進館費	39,680	○光熱水費 10,075、施設管理委託料 15,408 ○水中健康教室等委託料 6,468 ・子どもの水泳教室、成人水中運動教室等
【 医療介護連携課 】				
3	1・2	老人介護手当給付事業	2,100	○老人介護手当扶助費 2,100
3	1・8	介護保険事業事務費	580,971	○介護保険特別会計繰出金 580,971 ・低所得者軽減強化分 64,200
4	1・1	救急医療施設運営費	9,223	○救急医療対策事業(在宅当番医)委託料 3,381 ・日出町と共同実施(日曜当番医分) ○第二次救急病院輪番負担金 5,842 ・別府市、日出町と共同実施 ・休日・夜間における入院治療を要する重症救急患者の受入
4	1・1	地域医療支援システム構築事業	3,375	○地域医療支援システム構築事業負担金 3,375 ・中津市民病院、国東市民病院、県と共同で小児科・産婦人科の地域医療を担う新たな人材育成プログラムの研究開発・運用を大分大学へ委託
4	1・5	救急医療施設運営等(小児救急)	1,724	○別枠遠見地域小児救急医療支援事業負担金 1,724 ・夜間小児救急医療を確保し、重症患者を速やかに小児第二次救急病院へ搬送するための事業や子ども診療所での平日夕方の対応
4	4・1	病院費	257,027	○山香病院事業会計に対する繰出金 ・病院会計補助金 203,881 ・病院会計出資金 53,146
【 生活環境課 】				
2	1・18	空家等適正管理促進事業	4,209	○空家等対策協議会委員報償金 90 ○特定空家等適正管理補助金 4,000 ・上限1,000×4戸
4	1・3	秋草葬斎場運営事業	24,888	○広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場)負担金 24,888 ・秋草葬祭場の更新事業経費等
4	1・4	公害対策事業	3,944	○水質検査委託料 1,801 ・公共用水域、事業場排水(河川9、池・ダム7、事業場9) ○自動車騒音常時監視業務委託料 2,143 ・H24より法定受託事務として市が実施(5年で一巡) ・国道、県道、4車線以上の市町村道沿いの50m以内にある全ての住居について、環境基準を満たしているか調査
4	1・4	平尾台汚水処理場管理事業	6,888	○平尾台汚水処理施設管理委託(污泥処分含む) 4,250 ○平尾台汚水処理施設光熱水費 1,648 ○公共柵修繕工事 200
4	2・1	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	176,230	○ごみ収集運搬委託料 152,595、ごみ袋等印刷代 16,461、 ごみ袋取扱手数料 7,004
4	2・1	藤ヶ谷清掃センター運営事業	131,007	○藤ヶ谷清掃センター負担金 131,007

款	項目	事業名	予算額	主な内容
4	2・1	資源ごみ収集処理事業	10,293	○資源ごみ処理ストックヤード管理委託 10,011
4	2・1	環境衛生補助事業	1,160	○ごみ集積場設置補助金 1,100
4	2・2	杵築速見環境浄化組合運営事業	164,495	○杵築速見環境浄化組合負担金 164,495
4	2・2	合併処理浄化槽設置事業	16,448	○合併処理浄化槽設置補助金 16,422 ※H29~R1は県が100、市が100の上乗せ(環境対策推進) ・5人槽:532/基、7人槽:614/基、10人槽:748/基
4	3・1	小規模給水施設整備支援事業	5,026	○地区飲料水水質検査委託 1,703 ○水道施設整備事業補助金 3,323 ・3戸以上の施設で200千円以上の事業費の6割を補助(上限3,000)
6	1・6	休廃止鉱山鉱害防止対策事業	28,301	○抗排水処理対策基礎調査 27,929 ・馬上鉱山周辺、ポーリング孔、河川、集水井、16ヶ所×1回/月 砒素、ph、電気伝導度、鉄等の水質並びに流量、水位の観測を行い、工事後の状況調査及び今後の対策の基礎資料とする。
【 農業委員会 】				
2	5・3	地籍調査費	75,862	○地籍測量委託料 68,174 ・杵築現地調査及び測量 大内、奈多の一部 ・杵築図面作成、面積確定、閲覧 大内、奈多の一部 ・山香現地調査及び測量 南畑の一部 ・山香図面作成、面積確定、閲覧 日指の一部
5	1・1	農業委員会交付金事業	11,257	○農業委員報酬 4,917 (14人) ○農地利用最適化推進委員報酬 4,509 (18人) ○農業委員・推進委員研修・協議等旅費 1,111 ○農業委員会交際費 30 (H31:36)
5	1・1	機構集積支援事業	5,252	○市内全筆の耕作状況を調査、農地台帳と地図化(GIS連携)に要する経費 ・会計年度任用職員報酬・社保 3,074 ・システム保守点検業務委託(農地集積システム導入) 374 ・農地利用意向調査通知書等送送料 1,090 ・農地利用意向調査通知書等消耗品費 111
【 農林課 】				
5	1・3	経営所得安定対策等推進事業	6,776	○経営所得安定対策等推進事業補助金 6,776 ・転作確認等事務費
5	1・3	稲発酵粗飼料普及推進事業	4,000	○稲発酵粗飼料普及推進事業補助金 4,000 ・畜産農家 4,000円/10a (1事業実施主体当たり5haが上限)
5	1・3	環境保全型農業直接支払交付金	1,576	○環境保全型農業直接支払交付金 1,576 ①有機農業への取組み(無化学肥料・無化学合成農薬栽培) ②カバークロップの作付(レンゲ等緑肥の作付) ③長期中干し(2週間以上) ④堆肥の施用
5	1・3	農業次世代人材投資事業	21,138	○農業次世代人材投資資金交付金 21,000 ・原則50才未満の独立・自営就農者に対して1,500/年、夫婦で就農した場合は2,250/年を最長5年間給付(所得350万以上は対象外、100万円を超えると変動制給付(給付額減))
5	1・3	人・農地問題解決加速化支援事業	471	○人・農地プランの作成にかかる事務経費 471 ・消耗品費 171、燃料費 43、通信運搬費 62、プリンター賃借料 195 (アンケート実施、地図作成、検討会・会合開催等の事務経費) ・46地区+広域3でプラン作成済 ※R2までに人・農地プランの市内全域の判定と実質化を図る。

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・3	畦畔管理省力化支援事業	1,500	○畦畔管理省力化支援補助金 1,500 ・畦畔へのセンチピードグラス(ムカデ芝)植栽助成 ・播種外部委託:600千円/1組織×1/2×3組織 ・苗定植:300千円/1組織×1/2×4組織 ・対象者:集落営農組織
5	1・3	世界農業遺産活用推進事業	1,402	○県推進協議会負担金 1,402
5	1・3	農地中間管理事業	2,550	○会計年度任用職員報酬等 2,201(1名分) ・農地中間管理機構(大分県は農業振興公社)が農地バンクを設置、耕作放棄地を含めた農地の集積を図るため、所有者が貸す意思があるかの確認作業業務
5	1・3	機構集積協力金交付事業	1,990	○機構集積協力金 1,990 ①地域集積協力金交付事業 ②経営転換協力金交付事業
5	1・3	杵築ブランド強化推進事業	15,149	○ブランド推進協議会幹事会・WG会議実施委託 506 ・ブランド推進に向けた企画立案、助言、評価等 ○人材育成(商品、パッケージ等改良) 2,816 ・ブランド認定を目指し、バイヤーによる生産者向け改良指導等 ○杵築ブランド認定制度運営委託 875 ・ブランド認定審査会開催 ○販路開拓支援委託(首都圏向け) 4,053 ・販売会1回:紀ノ国屋で開催 ○杵築ブランド事業推進委託 6,250 ・バイヤーガイド作成、ブランド発表会等 ・農協、漁協、お茶組合等の産品を活用した市内外でのイベント ○ブランドおおいた輸出促進協議会負担金 300 ・大分県、JAおおいた、日田市、宇佐市、郵便局、青果市場等で構成する「ブランドおおいた輸出促進協議会」の「農産部会」へ加入し、海外流通戦略を展開
5	1・3	集落営農構造改革対策事業	750	○経営多角化推進事業(園芸品目初期導入型)補助金 750 ・集落営農組織が園芸品目に取組む(経営の多角化)ための必要経費(種苗費、肥料費、諸材料費、販売経費等)に対し助成
5	1・3	親元就農給付金事業	4,000	○大分県親元就農給付金 4,000 ・年間1,000千円定額助成(最長2年間) ・対象者:50歳未満の親元就農者 ・給付要件:家族協定の締結、人・農地プランの中心経営体、家族経営所得250万円以上増加となる経営計画策定、家族経営所得が3ヵ年平均で1人400万円以下
5	1・3	中高年移住就農給付金給付事業	1,000	○中高年移住就農給付金 1,000 ・給付金1,000/年×1名=1,000 ・県外からの移住者で50歳以上55歳未満の独立・自営就農者を目指す研修生対して1,000/年を給付
5	1・3	【新】女性就農者確保対策事業	2,000	○女性就農者確保対策事業補助金 2,000 ・女性を雇用する農業者に対し、女性用トイレ・更衣室等の設備や農業機械整備への助成(補助対象上限1,500)
5	1・4	畜産生産振興対策事業	1,349	○肉用牛大規模経営体育成対策事業補助金 1,349 ※経営の基盤強化を図る市内の繁殖農家及び肥育農家が、中核的な経営体として規模拡大を図るために必要な施設整備及び機械導入を行う取組を支援
5	1・4	酪農支援対策施設整備事業	1,100	○酪農支援対策施設整備事業補助金 1,100 ・酪農経営の省力化や牛舎環境改善の施設整備に対し助成
5	1・4	おおいた豊後牛生産向上対策事業	13,500	○繁殖雌牛安定生産補助金 12,600 (定額補助:1頭あたり助成額 105、うち県 70、市35) ○和牛能力共進会補助金 900 (定額補助:1頭あたり助成額 9、うち県6、市3) ・第12全共(R4)に向け、優秀肉牛群造成のための人工授精に対し助成(市場価値向上対策)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・4	耕畜連携飼料用米・SGS推進事業	1,000	○県内飼料利用拡大対策事業費補助金 1,000 ・SGS(ソフトグレインサイレージ)の活用を図るため、飼料用を作付けする耕種農家に対し助成
5	1・4	肥育素牛導入事業	750	○肥育素牛導入支援事業補助金 750 ・50,000円/頭×15頭 ・肥育素牛(子牛)の価格高騰が続いていることから、市内生産の子牛を肥育農家が導入する場合、5万円を上限として導入費用の1割を助成
5	1・5	後継牛緊急確保特別対策事業	2,070	○後継牛緊急確保特別対策事業補助金 2,070 ・1頭あたり定額 69千円×30頭 ※酪農の継続的な営農と生乳生産量の確保を図るため、酪農家が外部導入もしくは自家保留により、乳用雌牛の増頭に対して、その費用の一部を助成
5	1・5	県施行農業土木事業	2,874	○農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 2,874 ※農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積面積を向上
5	1・6	入植者負担軽減支援事業	587	○入植者負担軽減支援事業補助金 587 ・いちご学校第2期生(R1~R3)用リースハウスの固定資産税相当額補助
5	1・6	活力あふれる園芸産地整備事業	121,470	○活力あふれる園芸産地整備事業補助金 121,470 ①施設整備 ・小ネギパッケージセンター設置 2,028 事業費:322,399 市 2,028(出荷量5%相当額) ・いちごハウス新設(育苗棟及び附帯施設) 15,106 事業費 22,657 県 7,552(1/3)、市 7,554(1/3) ・スイートピーハウス新設 事業費:41,820 県 12,476(1/3)、市 12,477(1/3) ・ホオズキハウス新設 12,743 事業費:22,283 県 4,769(1/4)、市 4,771(1/4) ②新植・茶(2.0ha) 5,254 事業費:6,454 県 600(1/8)、市 600(1/8) ③遊休施設移転 ・ホオズキハウス新設 3,825 事業費:6,171 県 1,172(1/4)、市 1,174(1/4) ④生産基盤整備 ・茶(排水路設置) 4,338 事業費:7,953 県 2,410(1/3)、市 1,205(1/6) ⑤施設改修 ・ハウスみかん(フィルム張り替え) 49,972 事業費:112,159 県 48,931(2/5)、市 13,255(1/10) ⑥鳥獣被害対策 茶(獣害通行防止金網柵) 322 事業費:819 県 248(1/3)、市 248(1/3)
5	1・6	地域育成型就農システム支援事業	1,300	○ファーマーズスクール研修指導謝金 1,300
5	1・6	薬用植物栽培支援事業	3,000	○栽培指導員旅費 488 ○薬用植物栽培指導促進支援業務委託料 618 ○圃場整備及び栽培管理委託料 1,725 ○薬用植物6次産業化事業費補助金 90
5	2・1	低コスト簡易作業路緊急整備事業	675	○低コスト簡易作業路緊急整備事業補助金 675 ・しいたけ原木搬出用の作業路開設に対する補助
5	2・1	有害鳥獣被害防止対策事業	7,128	○有害鳥獣被害防止対策事業補助金 7,082 ・県補助事業費 3,208 電気柵 48,000円/セット、シカネット 774円/m、 トタン柵 864円/m ・市単独事業費 5,553 鉄線柵 833円/m ○鳥獣被害防止総合対策交付金 46 ・被害防止啓発、狩猟免許取得助成等

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	2・1	有害鳥獣捕獲事業	23,340	○有害鳥獣捕獲報償金 23,340 ・イノシシ(猟期外) 成獣 440頭×10千円 幼獣扱 660頭×10千円 ※わな10頭超過 200頭×5千円 ・シカ(通年) 970頭×10千円 ※わな10頭超過 160頭×5千円 ・小動物(通年) 120頭×2千円 ・カラス(通年) 300羽×2千円
5	2・1	民有林造林支援事業	3,352	○公共造林作業路促進事業補助金 293 ・民有林の利用間伐用簡易作業路開設 ○下刈促進事業補助金 2,572 ・民有林の下刈り 95.56ha ○公共造林付帯施設整備促進事業補助金 321 ・民有林のシカネット設置補助 2,000m ○間伐促進事業補助金 166 ・民有林の間伐実施助成 5.67ha
5	2・1	乾しいたけ新規参入者支援事業	1,047	○生産施設等整備事業補助金 1,047 ・しいたけ生産新規参入者の生産施設等整備
5	2・1	森林環境譲与税活用森林整備等促進事業	20,462	○修繕料(マルチチップパー替刃交換・整備) 220 ○調査等業務委託料 7,233 ・未整備森林特定情報のデータ変換委託業務 297 ・森林病虫害対策委託業務(特別伐倒駆除) 647 ・未整備森林施業委託業務 6,289 ○病虫害等防除委託業務(樹幹注入) 532 ○使用料(林地台帳GISシステム) 495 ○備品購入(マルチチップパー 2台) 1,496 ○負担金(おおいた材利用促進協議会) 179 ○基金積立 10,307
5	2・1	【新】しいたけ増産体制整備総合対策事業	1,000	○効率化促進対策事業補助金 1,000 ・効率化促進対策(ミニショベル 1台) ・事業費 2,800(※上限事業費:2,000)
5	2・2	森林環境保全直接支援事業	19,657	○流域育林整備事業 19,657 市有林の下刈、植栽等が対象 ・下刈 34.79ha、植栽 10.00ha、付帯施設 2,530m
【 耕地水産課 】				
5	1・3	中山間地域等直接支払事業	136,156	○中山間地域等直接支払事業交付金 135,510 ・10,184,638㎡、83集落 ○中山間対象地域傾斜度測定委託料 273 ・対象地の傾斜度測量を実施
5	1・5	農道補修用原材料支給事業	4,500	○農道補修工事費 500 ○農道等補修原材料費(生コン代) 4,000
5	1・5	農業土木整備支援事業	3,000	○農業土木事業補助金 3,000 ※ため池、水路、農道等改修 (3割以内での補助、補助対象上限1,000)
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 天神・西ヶ迫地区	4,500	○天神池・西ヶ迫池(東大内山・西大内山) ・天神池 : R1年度完了 ・西ヶ迫池 : 堤体工、底樋工、洪水吐工、付帯工、測 用買、補償 30,000×15%=4,500 ※総事業費 291,000 H26~R3(計画申請年度~完了まで、以下同じ)
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 水ヶ迫溜池地区	3,000	○水ヶ迫(ミヅガサ)池(竜ヶ尾) ・堤体工、斜樋、底樋工、洪水吐工 20,000×15%=3,000 ※総事業費 125,900 H30~R4

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 沓掛新池地区	4,800	○沓掛新(沓掛)池(沓掛) ・仮設、測試 32,000×15%=4,800 ※総事業費 196,700 R1~R6
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 甌岩溜池地区	2,400	○甌岩(コシイワ)池(大片平) ・測試 16,000×15%=2,400 ※総事業費 370,000 R1~R6
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 北杵築地区弘川溜池	6,000	○弘川(ハラカワ)池(船部) ・堤体工、底樋工、仮設工 40,000×15%=6,000 ※総事業費 557,200 H23~R4
5	1・5	県施行農業土木事業 経営体育成基盤整備事業 (通作条件整備・基幹農道) 奈狩江地区	8,800	○奈狩江(ナカ)地区基幹農道整備(藤ノ川~山中) ・路床(L=48m)、舗装工(L=48m)、橋梁工、測試、 用買、補償 80,000×11%=8,800 ※総事業費 1,069,000 L=3,722m、W=6.0m、H23~R5
5	1・5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事業 (農村漁村地域整備交付金) 杵築大田地区	10,000	○中山間総合整備事業負担金(杵築大田) 10,000 ※H22~R5 ・(集落道) 鍛冶屋工区(原北) 程川工区(原北) 定末熊野工区(原南) 50,000×20%=10,000
5	1・5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事業 (農村漁村地域整備交付金) 日出山香地区	12,000	○中山間総合整備事業負担金(日出山香) 12,000 ※H22~R5 ・(集落道) 浦篠仲尾工区(山浦)、唐川三反田工区(久木野尾) 60,000×20%=12,000
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 仏ヶ迫溜池地区	13,500	○仏ヶ迫(ハカサカ)ため池(龍ヶ尾) ・堤体工、底樋工、斜樋、洪水吐、工事用道路 90,000×15%=13,500 ※総事業費 153,000 H27~R3
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 中の迫溜池地区	1,920	○中の迫ため池(鍛冶屋) ・堤体工、仮設工、付帯工、用買、補償 12,800×15%=1,920 ※総事業費 172,800 H27~R2
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 東下司・西下司池地区	9,000	○東下司・西下司池(東下司・西下司) ・東下司池:堤体工、取水施設工、底樋工、工事用道路、 測試、用買 58,676×15%=8,801 ・西下司池:用買 1,324×15%(うち地元1%:13)=199 ※総事業費 301,700 H27~R4
5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業(中山間地域型)) 小狭間地区	5,250	○農地競争力強化基盤整備事業(小狭間地区) ・暗渠排水設置工 30,000×17.5%=5,250 ※総事業費 123,070 H28~R3
5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業(経営体育成型)) 野田地区	12,250	○農地競争力強化基盤整備事業(野田地区) ・農地整備(区画整備、測試、換地) 70,000×17.5%=12,250 ※総事業費 448,050 H29~R5
5	1・5	【新】県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 青柳池地区	3,465	○青柳(アヲ)ため池(龍丸) ・測試 23,100×15%=3,465 ※総事業費 142,000 R2~R6

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・5	【新】県施行農業土木事業農村地域防災減災事業(ため池整備事業) 仁田尾池地区	4,200	○仁田尾(ニタ)ため池(向野) ・ 測 試 28,000×15%=4,200 ※総事業費 178,000 R2~R6
5	1・5	多面的機能支払交付金事業	101,389	○多面的機能支払交付金事業交付金 99,530 ・ 農地維持 74組織 45,622 ・ 資源向上(共同活動)47組織 18,084 ・ 資源向上(長寿命化)17組織 35,824 ○推進交付金(事務費) 1,859 ・ 事業協定書等データベース化委託 786
5	1・5	農村地域防災減災事業(調査計画)	6,010	○ハザードマップ作成委託 15ヶ所×400 ・ 決壊した際に下流の人家や公共施設に被害が危惧される「防災重点ため池」について、ハザードマップを作成し、防災減災対策を図る。
5	1・5	団体営農業競争力強化農地整備事業 小狭間地区	1,000	○測量試験委託料(農業競争力強化整備事業) 1,000 ・ 小狭間地区集積率の積算用資料作成委託
5	1・5	【新】団体営農業競争力強化農地整備事業 野田地区	2,200	○測量試験委託料(農業競争力強化整備事業) 2,200 ・ 野田地区集積率の積算用資料作成委託
5	2・3	林道元河内線整備事業	50,456	○林道元河内線開設工事費 50,000 ・ 開設工事(L=540m)、舗装工(L=400m) ※総事業費 162,065 L=1,820m、W=4.0m、H26~R2
5	2・3	林道点検診断保全整備事業	5,346	○林道橋梁・トンネル点検診断委託料 5,346 ・ 橋梁点検 豊後高田山香線 1橋 迫田西中尾線 2橋 ・ トンネル点検 豊後高田山香線 1箇所 ※総事業費 5,346(国50%、県10%、市40%) 5年に1度実施する事業のためR2年度計上
5	3・2	守江湾干潟再生事業	5,812	○守江湾干潟再生事業委託料 5,812 ・ 砂利袋の製作、設置 ・ 稚貝採集の設置 ・ 被覆網(稚貝の生育を保護)の維持管理 ・ 潮干狩り漁場の製作、設置(適地選定のため試験的に5箇所)
5	3・2	有害魚駆除委託事業	670	○有害魚駆除委託料 670 ・ 捕獲用刺し網管理 60、漁船使用料 200等
5	3・2	沿岸漁業経営構造改善事業	8,000	○沿岸漁業経営構造改善事業費補助金 ・ 旧荷捌き施設撤去費(総事業費11,000)
5	3・3	栽培漁業促進事業費	4,330	○水産種苗購入費 4,058 ・ 大型クルマエビ直接放流、アワビ直接放流、ガザミ直接放流、アユ直接放流(桂川)、牡蠣天然採苗用付着板
5	3・4	沿岸漁場基盤整備事業	48,065	○増殖礁設置工事 48,000 ・ 増殖場造成:美濃崎地先に設置(H26~R2)
【 商工観光課 】				
2	1・17	創業支援事業	3,022	○新規創業・開業チャレンジ事業補助金 3,000 ・ 商店街等市内の空き店舗・空き家等での事業開始に対し、創業支援の奨励金を交付 ・ 創業開始200×8事業所 ・ 指定地域内での空き家、空き店舗、空き地活用の場合(上乗せ)200×3事業所 ・ 指定地域外での空き家、空き店舗、空き地活用の場合(上乗せ)100×4事業所 ・ 常用雇用が1名以上ある場合 100千円×4事業所=400千円(新規)
6	1・2	杵築ふるさと産業館管理運営事業	5,000	○ふるさと産業館管理委託料 5,000 (指定管理期間 R2.4.1~R5.3.31)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
6	1・2	杵築市商工会運営支援事業	10,000	○商工会補助金 10,000 ・小規模事業者に対する経営改善普及事業及び地域振興事業に要する経費の一部を補助
6	1・2	中小企業振興資金貸付事業	31,617	○市中小企業振興資金預託金 30,000 ・3行(大銀、豊和、県信) ○信用保証料補助金 1,617 ・経営合理化(運転資金・設備更新・事業拡大)分:100%補助 ・開業分:50%補助
6	1・2	企業立地支援事業	20,185	○八坂・東工業団地基本計画策定業務委託料 20,185 ・旧ゴルフ場跡地を工業団地として活用。 ・R2:基本計画、R3:基本設計、R4:実施設計、R5:造成(先行して進入路のみ)
6	1・4	観光振興事業	10,260	○多言語音声ガイダンス付パンフ増刷 929 ○インターネット(公衆Wi-Fi)使用料 507 ・城下町地区8か所 ○豊の国千年ロマン観光圏協議会負担金 1,757 ○大分空港利用促進期成会負担金 581 ・インバウンド・国際線強化のため、台湾便や香港便等の国際線チャーター便を要請、将来的にはチャーター便から定期便へ ○地域通訳案内士養成講座業務委託料 320 ・英語での案内ができるガイドを養成し観光協会が運営を行う。
6	1・4	甲尾山風の郷管理費	15,090	○山香温泉風の郷管理委託 9,000 ※指定管理期間:R2.4.1~R3.3.31の1年間 ○山香温泉風の郷施設修繕費 5,000 ○風の郷パークゴルフ場管理委託 900 ※指定管理期間:R2.4.1~R5.3.31の3年間
6	1・4	きつきお城祭り開催事業	3,000	○きつきお城祭り補助金 3,000
6	1・4	杵築市納涼花火大会開催事業	2,633	○花火大会交付金 2,500
6	1・4	城下町杵築散策とひいな(雛)めぐり開催事業	1,000	○城下町杵築散策とひいな(雛)めぐり補助金 1,000
6	1・4	観光協会支援事業	22,000	○観光協会補助金 22,000 協会人件費、ボランティアガイド、国内国外PR用旅費、パンフレット等印刷、タウン誌等広告費、メディア等対応経費
6	1・5	消費者生活対策事業	4,367	○地方消費者行政推進事業(大分県消費者行政推進事業費補助金) ・消費生活相談員報酬等 2,550 ・啓発用資料等 1,649(各年代別)
【建設課】				
7	2・1	道路維持費	58,694	○市道支障木除去等委託料 5,500 ○市道維持補修工事費 40,000 ○地元支給用生コン 16,940円/㎡×300㎡ = 5,082
7	2・1	環境ボランティア支援事業(市道)	5,859	○道路愛護報奨金 5,859 ・96団体(杵築23、山香52、大田21)(65集落)、単価 15円/m
7	2・1	道路草刈清掃事業	11,000	○道路草刈作業委託料 11,000 ・山香:22路線、大田:15路線
7	2・1	道路舗装長寿命化事業	30,000	○道路舗装等長寿命化工事 30,000 ・山香線、佐田線、楠原線、相原熊丸線等の比較的劣化の激しい路線で延長の長い路線を実施 ・今後、長寿命化対策として計画的に実施
7	2・2	一般新設改良事業	6,000	○一般新設改良測量委託料 500 ○一般新設改良工事 5,000 東下司下原線、臥温線等 ○補償費・用地費 500
7	2・2	県施行土木事業負担金	29,176	○県施行土木事業負担金(県道) 29,175 ・久木野尾尾立線(唐川)、八坂真那井線(日野)、国道213号

款	項目	事業名	予算額	主な内容
7	2・2	市駅錦江橋線道路改良事業	151,704	○市駅錦江橋線道路改良工事 140,010 ・迂回路撤去、旧橋撤去 ・社会資本整備総合交付金事業(59.4%補助)
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業 (道路ストック総点検事業)	70,010	○道路舗装・橋梁等点検委託 70,010 ・橋梁141橋(3巡目) ※舗装総延長 L=960km、トンネル6か所、法面20か所 標識等20か所、橋梁460橋
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業 (本町田平線)	5,065	○本町田平線 歩道整備 ・側溝整備 L=43m カラー舗装工(1.0式) ※全体計画 L=1,120m、W=7.5m、H26~R2
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業 (鹿倉線)	20,263	○鹿倉線 改良 ・用地測量設計 20,010(L=910m) ※全体計画 L=1,000m、W=概略設計後、H29~R7
7	2・2	一般新設改良事業 (守江平線)	5,000	○守江平(町)線 改良 ・舗装工事(L=140m) ※総事業費 34,000 L=140m、W=4.0m、H29~R2
7	2・2	一般新設改良事業 (四辻大井手線)	6,000	○四辻大井手線 改良(野原・竜船) ・舗装工事(L=100m) ※全体計画 L=110m、W=10.0m、H29~R2
7	2・2	一般新設改良事業 (立花尾本線)	10,000	○立花尾本線 改良(原北・心助園入口) ・改良工事(L=80m) 電柱移転補償 ※全体計画 L=252m、W=3.5m → 5.0m、H29~R3
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業 (北浜線)	12,153	○北浜線 改良(北浜セブンイレブン裏) ・歩道帯整備工事、電柱移転補償費(工事はR1~R2) ※全体計画 L=160m、W=歩行空間確保、H30~R2
7	2・3	社会資本整備総合交付金事業 (橋梁長寿命化修繕事業)	171,507	○橋梁等長寿命化修繕工事委託 130,010 ・JR工事委託(八幡森跨線橋) ・法面実施設計 ○長寿命化修繕工事 39,561 ・奈狩江隧道(トンネル)修繕工事 ・本町田平線他(長流寺支線)法面修繕工事 ・生常橋橋梁工事 ※舗装点検 全長960km、全橋梁数 460橋、トンネル 6ヶ所、 法面 20ヶ所
7	2・3	県施行河川建設・橋梁整備事業	12,000	○県営河川事業負担金 12,000 ・高山川河川改修に伴う橋梁架替え(若宮橋・オレンジロード) R2:用地測量、詳細設計(当初計画より1年後倒し) R3:仮橋設置、旧橋撤去 R4~R6:下部工、上部工、仮橋撤去
7	3・1	河川敷草刈業務委託事業	3,676	○県河川敷草刈作業報償金 3676 ・459,398㎡×8円/㎡=3,676 ・杵築:13団体、山香:15団体、大田:7団体
7	3・2	急傾斜地崩壊対策事業	9,250	○崩壊対策事業測量設計委託料 500 ○急傾斜地崩壊対策工事 8,750 ・内河野地区(L=30m)、魚町地区(L=10m) ・5戸未満分(4戸~1戸)を市が実施
7	3・2	県施行急傾斜地崩壊対策事業	42,850	○県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 42,850 ・永代橋北地区、野添地区、小猪尾地区、生桑地区、富田地区、 城山地区、灘手地区、城山地区(杵築城下) ※5戸以上分を県が実施

款	項目	事業名	予算額	主な内容
7	4・2	県施行港湾・海岸施設整備事業	43,020	○港湾建設費県営事業負担金 43,020 ・守江港海岸(住吉浜護岸)改修 ・守江港(納屋)堤防改修 ・守江港(納屋)港整備 ・守江港(守江)堤防改修
7	5・1	住宅・建築物安全ストック形成事業	2,110	○危険ブロック塀等除去事業補助金 500 ・民間のブロック塀等の除去費用に補助 ・補助率 50%(上限 100) ○木造住宅耐震化促進補助金 1,330 (従前の耐震診断補助金と改修補助金を統合) ・耐震診断補助金 110×3件 ・耐震改修(全体改修) 1,000×1件 ○アスベスト分析事業補助金250 (1件)
7	5・1	住宅管理費	38,267	○公営住宅等管理代行委託料 21,710 ○市営住宅等指定管理委託料 11,115 ・H30~R2委託、事務職員3人、通常管理、修繕等 ○維持補修工事・修繕費(市営住宅周辺) 2,000
7	5・1	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	750	○子育て・高齢者世帯リフォーム支援補助金 750 ①子育て支援型 ・補助事業費上限 1,500 (県10%、市10%、本人80%) ・要件:18歳未満の子どもがいる世帯で、世帯全員の前年所得総額が600万円未満の子ども部屋増築等改修 ②三世代同居支援型 750×1件 ・補助事業費上限 1,500 (県25%、市25%、本人50%) ・要件:18歳未満の子どもを含む三世代以上の世帯で、居住する住宅の玄関・トイレ・浴室・キッチン の4部位のうち、1部位以上を増設し、増設後に2部位以上が複数となる改修
7	6・3	公園管理費	19,382	○公園清掃管理委託料 12,632 ○公園施設修繕工事 1,452
10	2・1	公共土木災害復旧事業(単独分)	2,098	○風倒木除去 1,000 ○重機借上 1,000
【上下水道課】				
4	3・1	水道事業対策費	84,206	○水道事業会計に対する繰出金 ・水道事業会計補助金 203,881
5	1・5	農業集落排水事業繰出金	147,752	○農業集落排水事業特別会計繰出金 147,752
7	6・2	都市下水道管理費	414,470	○下水道事業会計に対する繰出金 ・公共下水道事業分 289,885 ・特定環境公共下水道事業分 119,880 ○都市下水道浚渫委託料1,540
【教育総務課】				
9	1・2	外国語指導助手設置事務費	13,394	○ALT 2名、会計年度任用職員ALT 1名分の人件費
9	2・1	小学校管理費(教育総務課)	151,390	○学校主事・学校図書館司書報酬 28,238 ○スクールバス運行業務委託料 33,281 ・大田小 8,324(29人乗り2台分) ・山香小 24,957(29人乗り2台(山浦、上①)、26人乗り1台(東山香①)、14人乗り3台(向野、上②、東山香②)) ○護江小学校プール更衣室改修工事 1,100
9	2・1	複式学級支援事業	11,664	○支援教員 3人分報酬 8,557 ・北杵築(1複)、立石(2複)、大田(2複) 各1名
9	2・1	特別支援員・支援教諭配置事業	48,529	○特別支援員 24人分報酬 35,777
9	2・2	小学校要保護及び準要保護児童学習助成事業	6,622	○要保護、準要保護児童扶助費 6,622 ・学用品、修学旅行費、校外活動費等 ・新入学児童学用品費(準要保護) 759

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	2・2	小学校特別支援教育就学助成事業	216	○特別支援教育児童扶助費 216 ・学用品、修学旅行費、校外活動費等
9	2・2	情報活用実践力向上事業 (小学校・ハード)	18,245	○タブレット・ソフト・電子黒板リース料(H28以降分) 14,403 ・H30導入分 東39台、大内29台、杵築100台(教員用含む) ・H29導入分 八坂43台、北杵築17台、護江26台、山香48台、立石16台 ・H28導入分 電子黒板:杵築3台、八坂・東・大内・北杵築・護江・立石各1台(H28はタブレットの導入なし) ○タブレット・ソフト・電子黒板リース料(H27導入分) 3,254 ・H27導入分(タブレット:モデル先行実施) 1,554 大田小50台(IGTモデル校のため全児童1台ずつ) 豊洋小25台(タブレット導入検証のためクラス最人数分) 特別支援学級(7校10クラス、児童各1台ずつ) ・H27導入分(電子黒板等) 電子黒板:大田4台、豊洋・東山香・向野・山浦各1台 実物投影機:東山香・向野・山浦各1台 ※向野・山浦の統合小学校は山香小へ持ち寄り ・学習支援システム(学習探検ナビ) 5ヶ月延長 ・タブレット活用ソフト(ミライシード・ジャストスマイル) 956 (ふるさと応援基金充当事業)
9	3・1	中学校管理費(教育総務課)	81,842	○学校主事・学校図書館司書報酬 10,035 ・学校主事3名、学校図書館司書3名 ○宗近中多目的トイレ修繕工事 770
9	3・1	特別支援員・支援教諭配置事業	21,431	○少人数指導等支援教諭(特定教科指導教員) ・数、英の2教科(県費加配により変動)中心の教員配置 ○特別支援員 6人
9	3・2	中学校要保護及び準要保護生徒学習 助成事業	8,075	○要保護、準要保護生徒扶助費 8,075 ・学用品、修学旅行費、校外活動費、通学費、医療費等 ・新入学生徒学用品費入学準備金 2,296
9	3・2	中学校特別支援教育就学助成事業	160	○特別支援教育生徒扶助費 160 ・学用品、修学旅行費、校外活動費等
9	3・2	中学校遠距離通学支援事業	5,630	○通学用バス1年分定期購入費 4,970 ※R1よりバス1年分定期券を購入し配布 ○生徒遠距離通学費補助金 660 ・片道6km以上の通学者が対象 ・その他 100(自転車以外10×10人)R2新規 ・電動アシスト付き自転車補助 350(70×5人)R2新規
9	3・2	中学校奨学金事業	2,031	○生徒奨学金 2,031 ・二階堂基金、岩尾基金、吉岩・熊井基金を活用
9	3・2	情報活用実践力向上事業(中学校・ ハード)	7,370	○タブレット端末・ソフト・電子黒板リース料(H28以降分) 6,938 ・R1導入予定:杵築中 82台(教員用含む) 2,626 ・H30導入分:宗近中 52台(教員用含む) 1,913 ・H29導入分:山香中 51台 1,685 ・H28導入分:電子黒板 各校3台 714 ○タブレット・ソフトリース料(H27導入分) 143 ・H27導入分:特別支援学級(3校5クラス、生徒各1台ずつ) (ふるさと応援基金充当事業)
9	3・3	中学校施設整備事業	1,928	○中学校の特別教室等の空調整備 ・空調整備設計委託料(宗近中学校)
9	3・3	杵築中学校改築事業	16,167	○体育館ネットワーク構築委託料 550 ・体育館無線LAN環境の整備 ○仮設校舎借上料 9,202(債務負担行為H30~R2) ・R2:全体賃借料46,008の20%相当 ○仮設武道場等借上料 5,660(債務負担行為H28~R2) ・R2:全体賃借料56,592の10%相当
9	4・1	幼稚園管理費(教育総務課)	30,083	○幼稚園教諭報酬 16,176 ・14人(うち、代替6人、特別支援教育支援員3人)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	4・1	幼稚園預かり保育事業	2,498	○R1.10月より事業開始 ・幼稚園15時以降預かり保育委託料 2,498
9	6・2	学校給食管理運営事業	96,719	○調理員等報酬 44,749 ○消耗品 3,400、燃料費 957、光熱水費 12,625、修繕料 1,942 ○給食配送委託 15,333 ○地産地消まるごと杵築の日実施補助金 699 ※ハモ、ジビエ、ちりめん等を使用 ○食物アレルギー対応文書料補助金 30
9	6・2	学校給食センター改築事業	65,429	○一般備品 50,023(債務負担行為R1~R2) ・給食用食器等、厨房用器具、事務用備品、衛生備品 ○車両購入費 14,242 ・2トン積載配送車両2台
【 学校教育課 】				
9	1・2	中学校体育連盟支援事業	1,282	○杵築市中学校体育連盟バス借上げ補助金 760 ○杵築市中学校体育連盟補助金 522 ・市総体、県総体、市新人戦、市駅伝、県駅伝等 ・中体連、駅伝大会参加費(連盟負担)
9	1・2	緊急時一斉連絡システム活用事業	213	○緊急時一斉連絡システム使用料 213 ・緊急時に保護者への事務連絡の正確性・簡略化・迅速化を図る。
9	1・2	学校教育支援センター事業	8,433	○学校教育支援センター(ひまわり)職員報酬 5,011 ・会計年度任用職員2名(所長1名、学習指導1名) ○スクールソーシャルワーカー活用事業委託 1,536
9	1・2	フッ化物洗口推進事業	987	○フッ化物洗口用消耗品費 535 ○フッ化物洗口液希釈委託料 452 ・H28.10月から市内全小学校全学年、H29.10月からは全小中学校全学年、H30.10月からは幼稚園でもフッ化物洗口を実施 ・週1回、1時限の開始前に一斉実施
9	1・2	いじめ対策事業	1,090	○いじめ・不登校対策委員等 各委員会謝金 428 ・いじめ・不登校対策委員、学校問題解決支援会議委員 ○心理教育相談料等負担金 555
9	1・2	コミュニティスクール推進事業	864	○学校運営協議会委員報酬 780 ○研修会講師招へい経費 19 ・一定の権限を持つ運営協議会委員(保護者・地域住民等)が学校を評価するなど、学校運営に参画
9	2・1	小学校管理費(学校教育課)	22,444	○教師用教科書・指導書購入 22,444
9	3・2	杵築市地域スポーツ人材活用実践事業	199	○武道授業指導者謝金 199 ・中学校体育の武道授業の指導のため、地域指導者を活用
9	3・2	部活動指導員配置促進事業	989	○部活動指導員報酬 959 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、部活動担当教員を支援
【 社会教育課 】				
9	5・1	社会教育活動事業	1,048	○区公民館改修補助金 1,000 ・自治公民館の改修、合併浄化槽の設置等に要する経費 ・修繕、新築、改築:補助率3割、事業費100千円以上 ・合併浄化槽の設置及び排水工事:補助率5割 ・指定避難場所とされている自治公民館:補助率5割
9	5・1	城下町健康歩行ラリー開催事業	800	○城下町健康歩行ラリー交付金 800
9	5・1	「協育」ネットワーク連携促進事業	2,855	○「協育」ネットワーク連携促進事業委託料 2,855 ・小学生チャレンジ教室、土曜アクティブ交流教室、学校支援事業、中学生学び応援教室、校区ネットワーク会議開催、地域学校協働活動推進事業等

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	5・1	人権教育促進事業	1,799	○講演会・研修会等講師謝礼 204 ・ふれあい文化教室講師謝礼 ○集会所教室委託料 864
【 杵築市立図書館 】				
9	5・5	図書館兼資料館費	29,352	○図書館協議会委員会報酬 54 ○雑誌・ICタグ等消耗品費 1,108 ・図書管理用品、新聞・雑誌等 ○光熱水費 5,855 ○図書購入費(視聴覚資料含む) 5,700 (H31:6,300) ・8万冊を20年で更新=年4,000冊 ○クラウド型図書館貸出システム使用料 1,941 ○新図書館業務システム賃借料 5,124 ・窓口・事務用端末、自動貸出業務端末、図書通帳等 ○図書館システムハード保守・サポート業務委託料 2,446
【 文化・スポーツ振興課 】				
9	5・3	埋蔵文化財発掘調査事業	6,667	○文化財調査委託料 2,096 ・開発行為に伴う確認、試掘調査 ○文化財実測委託料 891 ・出土遺物整理、神領貝塚出土石器実測 ○重機借上料 3,141
9	5・3	伝統的建造物群保存地区保存整備事業	4,623	○伝統的建造物群保存地区保存審議会委員報酬 254 ○伝統的建造物群保存地区保存補助金 3,149 ・伝建エリア内の特定物件等:8割補助 ・北台土塀修理
9	5・3	杵築城保存活用事業	1,423	○調査指導員旅費 309 ○出土陶磁器整理委託料 770
9	5・3	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	682	○講師謝礼 140 ・杵築城跡国指定シンポジウム、講演会の開催 ○印刷製本費 154 ・杵築城跡国指定シンポジウム、講演会資料・ポスター作製 ○杵築城跡看板作成委託料 248
9	5・3	歴史的風致維持向上計画策定事業	5,520	○国交省・文化庁・農水省ヒアリング旅費 359 ○歴史的風致維持向上計画策定支援業務委託料 4,144 ○歴史的風致維持向上計画策定委員会(仮称)委員報酬 131 ・歴史的風致とはハードとしての歴史上重要な建造物及び周辺の市街地とソフトとしての人々の活動を合わせた概念 ・歴史的風致維持向上計画が認定されれば、区域内のまちづくりの経費に補助金が交付される(補助率1/2または1/3) ・計画区域は伝建地区を含む城下町エリアを予定 ※R2年度末の認定を目標
9	5・4	杵築城管理運営事業	975	○観覧券・パンフレット印刷 649 ○杵築城屋根除草作業委託料 234
9	5・4	大原邸管理運営事業	1,127	○観覧券・パンフレット印刷 583 ○樹木剪定委託料 494
9	5・4	佐野家管理運営事業	456	○パンフレット印刷 99 ○樹木選定委託料 326
9	5・4	一松邸管理運営事業	1,222	○観覧券・パンフレット印刷 176 ○樹木剪定委託料 410 ○清掃管理委託料 583
9	5・4	磯矢邸管理運営事業	659	○パンフレット印刷 176 ○樹木剪定委託料 359
9	5・4	重光家管理運営事業	423	○パンフレット印刷 66 ○施設警備委託料 238 ○駐車場用地借上料 38

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	5・4	城下町資料館管理運営事業	8,652	○観覧券・パンフレット・三カ国語リーフレット・チラシ印刷 239 ○光熱水費 1,962 ○清掃管理委託料 2,282 ○樹木剪定委託料 1,001
9	5・4	北浜口番所・藩校模型学習館管理運営事業	751	○樹木剪定委託料 539 ○公衆便所清掃委託料 212
9	5・4	能見邸管理運営事業	518	○警備委託料 99 ○樹木剪定委託料 380
9	5・4	文化財施設等管理運営事業	15,666	○指定管理委託料(文化財施設等) 14,000
9	6・1	保健体育振興費	3,566	○聖火リレー負担金 1,115 ○柔道連盟小中柔道錬成大会交付金 180 ○県下少年剣道錬成大会交付金 240 ○スポーツ少年団育成費交付金 480 ○城下町きつき新春卓球大会交付金 300 ○日本一山香エビネマラソン大会交付金 900 ○杵築市チャレンジデー交付金 150
9	6・1	体育団体育成支援事業	13,000	○体育協会補助金 10,000 ○スポーツ・文化奨励金 3,000 ・九州大会3千円、西日本大会5千円、全国大会10千円
9	6・3	杵築市文化体育館管理費	31,665	○施設管理委託料 17,623
9	6・3	B & G海洋センター維持管理費	5,122	○光熱水費 1,510、環境整備委託料 2,168
9	6・3	勤労者体育館維持管理事業	2,323	○光熱水費 685、駐車場借上料 700、清掃管理委託 720
9	6・3	サッカー場維持管理事業	7,990	○光熱水費 2,026 ○サッカー場等管理等委託料 4,840 ・事務室清掃管理、山香地域の体育施設の草刈・管理等
9	6・3	山香地域体育館維持管理事業	4,044	山香体育館・立石体育館・東山香体育館・向野体育館 ・山浦体育館・上体育館の管理経費

令和2年度 各特別会計当初予算(案)集計表

(単位:千円、%)

会計区分	令和2年度 当初予算(案)	平成31年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	610,459	1,860,729	△ 1,250,270	△ 67.2	ケーブルテレビ整備事業費の減
国民健康保険特別会計	4,206,873	3,718,618	488,255	13.1	一人当たり医療費の伸び
後期高齢者医療特別会計	411,443	396,357	15,086	3.8	保険料等負担金の増
介護保険特別会計	3,865,707	3,860,333	5,374	0.1	地域包括支援センター委託料の算入
地域包括支援センター事業特別会計		36,722	△ 36,722	皆減	R2より廃止
簡易水道事業特別会計		181,883	△ 181,883	皆減	R2より水道事業会計と統合
農業集落排水事業特別会計	176,522	211,503	△ 34,981	△ 16.5	県道佐田山香線道路改良工事(立石地区大月)に伴う排水管移設工事費の減
公共下水道事業特別会計		573,249	△ 573,249	皆減	R2より特環と統合し公営企業会計へ移行(下水道事業会計)
特定環境保全公共下水道事業特別会計		286,411	△ 286,411	皆減	R2より公共と統合し公営企業会計へ移行(下水道事業会計)
計	9,271,004	11,125,805	△ 1,854,801	△ 16.7	

【各公営企業会計当初予算の概要】

令和2年度当初予算(案) 水道事業会計

※令和2年度より簡易水道事業と統合

【収益的収入】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
水道事業収益	552,528	給水使用料 443,241

【収益的支出】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
水道事業費用	487,205	営業費用 460,830 営業外費用 24,673

【資本的収入】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
資本的収入	123,372	企業債 105,600 工事補償金 10,000

【資本的支出】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
資本的支出	385,141	配水管布設替工事 90,140 元金償還金 122,248

令和2年度当初予算(案) 工業用水道事業会計

【収益的収入】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
工業用水道事業収益	22,287	給水使用料 18,600

【収益的支出】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
工業用水道事業費用	14,294	営業費用 11,496 企業債償還利息 2,097

【資本的収入】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
資本的収入	1	

【資本的支出】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
資本的支出	14,228	元金償還金 14,226

令和2年度当初予算(案) 下水道事業会計

※下水道事業会計(公共、特環)は令和2年度より公営企業会計へ移行

【収益的収入】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
下水道事業収益	647,223	下水道使用料 110,166 他会計負担金 217,908 長期前受金戻入益 231,382

【収益的支出】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
下水道事業費用	642,787	営業費用 571,283 企業債償還利息 64,262

【資本的収入】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
資本的収入	451,712	企業債 214,900 他会計出資金 104,431

【資本的支出】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
資本的支出	680,345	立石汚水幹線整備工事 87,000 元金償還金 433,247

令和2年度当初予算(案) 市立山香病院事業会計

【収益的収入】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
病院事業収益	2,902,162	医業収益 2,144,879 医業外収益 317,353 訪問看護収益 48,855 老人保健施設収益 335,899 居宅介護支援収益 28,679 ヘルパーステーション収益 26,494

【収益的支出】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
病院事業費用	2,902,162	医業費用 2,394,088 医業外費用 24,931 訪問看護費用 43,489 老人保健施設費用 373,892 居宅介護支援費用 33,943 ヘルパーステーション費用 31,218

【資本的収入】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
資本的収入	279,849	一般会計出資金 53,146 企業債(医療機器) 111,800 企業債(付帯施設) 63,200 企業債(介護サービス施設) 51,700

【資本的支出】 (単位:千円)		
款	予定額	説明
資本的支出	370,195	元金償還金 113,430 医療機器整備等 179,562 建物(老健空調他) 66,066 看護学生奨学資金貸付等 2,520

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

	基金名	H30年度末 現在高	R1年度予算計上額(3月補正後)		R1年度末 現在高(見込)	R2年度当初予算計上額		R2年度末 現在高(見込)
			積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整用基金	財政調整基金	3,176,989	199,743	1,131,681	2,245,051	6,122	300,000	1,951,173
	減債基金	1,515,912	3,695	100,000	1,419,607	553	0	1,420,160
	市有施設整備基金	404,272	24,994	92,400	336,866	11,651	6,600	341,917
	地域活力創出基金	842,843	2,055	129,141	715,757	1,885	209,953	507,689
	職員退職手当基金	321,406	19,558	150,000	190,964	709	0	191,673
	財政調整用基金 計 ①	6,261,422	250,045	1,603,222	4,908,245	20,920	516,553	4,412,612
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	0	50,000	0	50,000	0	0	50,000
	森林環境譲与税基金	0	5,457	0	5,457	10,307	0	15,764
	環境対策基金	60,694	7,242	5,101	62,835	179	10,160	52,854
	合併振興基金	1,456,077	3,549	28,700	1,430,926	4,226	131,100	1,304,052
	ふるさと杵築応援基金	273,213	410,666	367,598	316,281	501,074	432,041	385,314
	市営住宅基金	31,908	78	0	31,986	95	0	32,081
	城下町保存基金	37,987	1,093	1,711	37,369	1,010	0	38,379
	ケーブルテレビ事業基金	169,698	28,305	75,321	122,682	342	36,889	86,135
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,560	70	0	28,630	85	0	28,715
	地域福祉基金(元本579,362)	647,263	1,578	2,340	646,501	1,911	12,100	636,312
	岩尾育英資金	2,689	0	305	2,384	0	304	2,080
	吉岩・熊井育英資金	3,996	0	302	3,694	0	301	3,393
	二階堂育英資金	32,920	0	1,014	31,906	0	1,313	30,593
その他の基金 計 ②	2,745,005	508,038	482,392	2,770,651	519,229	624,208	2,665,672	
合計 ①+②	9,006,427	758,083	2,085,614	7,678,896	540,149	1,140,761	7,078,284	
土地開発基金(現金)	264,229	692	4,400	260,521	836	0	261,357	
土地開発基金(不動産)	296,400	4,400	0	300,800	0	0	300,800	
土地開発基金 計 ③	560,629	5,092	4,400	561,321	836	0	562,157	
普通会計 計 ①+②+③	9,567,056	763,175	2,090,014	8,240,217	540,985	1,140,761	7,640,441	
特会・企業会計基金	国民健康保険基金	145,417	20,089	0	165,506	487	18,451	147,542
	国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
	介護保険介護給付費準備基金	38,627	36,481	0	75,108	208	31,509	43,807
	簡易水道整備基金	67,243	164	0	67,407	R2に水道事業へ		
	農業集落排水事業減債基金	11,575	29	700	10,904	33	700	10,237
	公共下水道事業減債基金	165,214	24,600	31,000	158,814	13,245	31,000	141,059
	特定環境保全公共下水道事業減債基金	47,324	6,083	6,000	47,407	5,756	6,000	47,163
	特別会計、企業会計基金 計 ④	483,400	87,446	37,700	533,146	19,729	87,660	397,808
全会計 計 ①+②+③+④	10,050,456	850,621	2,127,714	8,773,363	560,714	1,228,421	8,038,249	

地方債の状況(全会計)

(単位:千円)

区 分	H30年度末 現在高	R1年度末 現在高(見込) 3月補正後	R2年度増減見込み				R2年度末 現在高(見込)
			借入額	元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	(16,464,813) 23,012,776	(18,924,919) 25,251,450	(564,500) 914,500	(1,435,860) 2,039,415	(63,705) 84,717	(1,499,565) 2,124,132	(18,053,559) 24,126,535
合併特例債(建設分)	5,873,383	5,524,517	41,600	414,796	29,355	444,151	5,151,321
合併特例債(基金分)	332,500	199,500	0	99,750	1,152	100,902	99,750
過疎債(ソフト含む)	7,138,302	10,103,208	386,700	651,560	13,441	665,001	9,838,348
臨時財政対策債	6,547,963	6,326,531	350,000	603,555	21,012	624,567	6,072,976
その他	3,120,628	3,097,694	136,200	269,754	19,757	289,511	2,964,140
ケーブルテレビ事業特別会計	345,886	1,661,095	134,500	102,891	5,586	108,477	1,692,704
簡易水道事業特別会計	492,215	503,094					
農業集落排水事業特別会計	1,136,595	1,034,919	4,000	105,734	15,456	121,190	933,185
公共下水道事業特別会計	4,074,049	4,055,798					
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,384,091	1,342,608					
水道事業会計	1,269,073	1,279,295	140,800	122,248	24,672	146,920	1,800,941
工業用水道事業会計	124,897	110,946	1	14,226	2,096	16,322	96,721
下水道事業会計	0	0	214,900	433,247	64,262	497,509	5,180,059
山香病院事業会計	914,987	900,030	226,700	113,430	8,512	121,942	1,013,300
計	32,754,569	36,139,235	1,635,401	2,931,191	205,301	3,136,492	34,843,445

※R2より公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計を下水道事業会計に一本化

※R2より簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合